



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2009年11月26日から2029年10月19日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・アジア中小型成長株ファンド	「東京海上 アジア中小型エクイティファンド (TMA Asian Small to Mid Cap Equity Fund)」、「東京海上マネーマザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とします。
	東京海上アジア中小型エクイティファンド	日本を除くアジア諸国・地域の中小型株式等を主要投資対象とします。
	東京海上マネーマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・アジア中小型成長株ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	東京海上アジア中小型エクイティファンド	<ul style="list-style-type: none"> 同一企業が発行する株式への投資は、取得時においてファンドの純資産総額の20%を超えないものとします。 投資信託証券への投資は、取得時においてファンドの純資産総額の5%を超えないものとします。
	東京海上マネーマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上・アジア中小型成長株ファンド

第1期 運用報告書
(決算日 2010年4月20日)

投資家のみなさまへ

毎々格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、ご投資いただいております「東京海上・アジア中小型成長株ファンド」は、2010年4月20日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント投信

東京都千代田区丸の内1-3-1 東京銀行協会ビル

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

目 次

■ 東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1
◆ 東京海上アジア中小型エクイティファンド	6
◆ 東京海上マネーマザーファンド	11

ファンドの特色

当ファンドはファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

■ 主として、外国投資信託「東京海上アジア中小型エクイティファンド」受益証券および親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」受益証券に投資を行い、ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

「東京海上アジア中小型エクイティファンド」受益証券（円建て）（ケイマン諸島籍）

- ・ 日本を除くアジア諸国・地域の取引所に上場されている株式（これらに準じるものを含みます。）などに投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

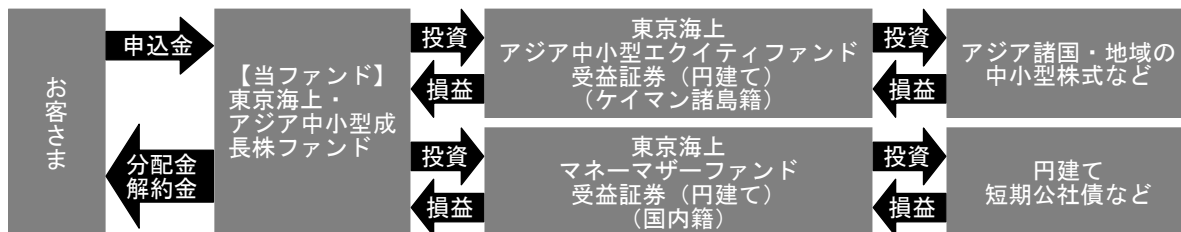
「東京海上マネーマザーファンド」受益証券（円建て）（国内籍）

- ・ 円建て短期公社債などを主要投資対象とします。

※「東京海上アジア中小型エクイティファンド」においては、東京海上アセットマネジメント投信と東京海上アセットマネジメント・インターナショナル（シンガポール）が運用を行います。

※「東京海上アジア中小型エクイティファンド」は委託会社による日本語訳の名称です。
正式名称は「TMA Asian Small to Mid Cap Equity Fund」となります。

ファンドのしくみ



※市況動向などの事情によっては上記の運用ができない場合があります。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み 分配金	期中騰 落率	参考指数	期中騰 落率	ファンドの組入比率		純資産
						東京海上 アジア中小型 エクイティファンド	東京海上 マネザ ファンド	
(設定日) 2009年11月26日	円 10,000	円 —	% —	706.66	% —	% —	% —	百万円 2,736
1期(2010年4月20日)	10,222	1,200	14.2	801.59	13.4	93.5	0.0	11,207

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	ファンドの組入比率	
					東京海上 アジア中小型 エクイティファンド	東京海上 マネザ ファンド
(期首) 2009年11月26日	円 10,000	% —	706.66	% —	% —	% —
11月末	9,999	△ 0.0	670.94	△ 5.1	69.7	0.0
12月末	10,638	6.4	760.89	7.7	92.8	0.0
2010年1月末	10,263	2.6	720.86	2.0	91.7	0.0
2月末	10,165	1.7	705.51	△ 0.2	96.7	0.0
3月末	11,335	13.4	808.59	14.4	96.6	0.0
(期末) 2010年4月20日	11,422	14.2	801.59	13.4	93.5	0.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

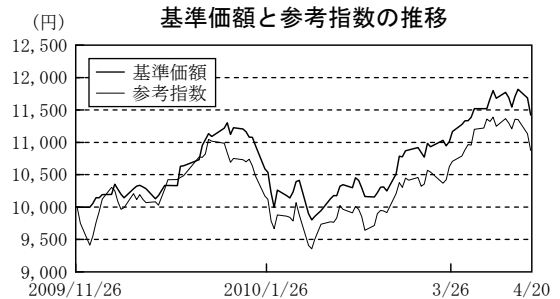
参考指数は「MSCI AC Asia ex JP Small Mid (円ベース)」であり、前営業日の値を用いております。
「MSCI AC Asia ex JP Small Mid」とは、MSCI社が開発した指数です。
(出所：FACTSET)

■当期中の運用経過と今後の方針（2009年11月26日から2010年4月20日まで）

1. 基準価額の推移と主な変動要因

当ファンドは、主として「東京海上アジア中小型エクイティファンド（TMA Asian Small to Mid Cap Equity Fund）」と「東京海上マネーマザーファンド」への投資を通じて、アジア諸国の取引所に上場されている株式などに実質的に投資しています。

当期のアジア株式市場は、世界的な景気回復や企業業績見通しの改善などを背景に、ギリシャの財政悪化問題や中国の金融引き締め懸念などを受けて途中調整する局面もあったものの、設定日に比べ上昇しました。当ファンドはアジア諸国の高い成長が見込める中小型株への投資を行った結果、当期末の基準価額は11,422円（分配金込み）となり、設定日対比14.2%の上昇となりました。



(注) 参考指数は設定日（2009年11月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

2. 当期の投資環境

アジア株式市場は、米国の中古住宅販売数の増加や個人消費の改善を受けた世界的な景気回復期待などを背景に、設定日以降堅調に推移しました。しかし、2010年1月以降、中国政府による預金準備率の引上げなど一部の国・地域でのインフレ懸念による金融引き締め懸念の台頭やギリシャの債務問題をめぐる欧州一部諸国の財政不安などを受けて、投資家のリスク回避的な売り圧力が高まったことなどを背景に、2010年1月中旬から2月初旬にかけては大きく調整する展開となりました。しかし2月中旬以降はアジア各国の生産・消費・輸出などで経済の急速な回復を示したことや、企業部門でも全般的に市場予測を上回る決算発表と業績見通しの改善が続いたこと、2010年3月下旬にはユーロ圏首脳がギリシャを支援する枠組みを決めたことで同国の債務問題をめぐる懸念が後退したことなどを背景に、期末にかけて堅調に上昇を続ける展開となりました。

3. 当期の運用経過と基準価額

当期の運用については、アジア域内経済の高成長に着目し、主として「東京海上アジア中小型エクイティファンド」への投資を通じて、アジア諸国の株式への投資を行いました。また実際の運用に際しては、委託会社のシンガポール拠点であるTokio Marine Asset Management International Pte. Ltd.における個別企業調査に基づき、業績拡大が達成できると期待される中小型銘柄を中心にポートフォリオへ組み入れました。特に、堅調な個人消費などの恩恵を受けることが期待される中国やインドを中心とした内需関連企業、輸出回復や稼働率改善から利益率の上昇が見込まれる台湾を中心としたIT関連企業、自動車・ハイテク・原子力などの分野で世界シェアを伸ばし、かつ株価水準も割安な韓国企業などに注目し、その中で業績透明度や業績改善の蓋然性が高く、成長性に対し株価水準が割安な銘柄の発掘に努めました。一方、予想より早いペースの景気回復や一部地域でのインフレ懸念の台頭などを背景に政府当局による金融引き締め策の導入が懸念される中、金融・不動産セクターについては全般的に投資比率を低めに抑える方針としました。

以上の結果、当期の基準価額は設定日対比で14.2%の上昇となりました。

なお当期の収益分配は、基準価額が10,000円を上回っており、また分配可能原資も一定程度確保できたことから、1万口当たりの分配金を1,200円（税引前）としました。分配に充てなかなかった収益については、信託財産内に留保し、引き続き当ファンドの運用方針に基づいて運用いたします。

4. 今後の運用方針

アジア経済は非常に強い景気回復基調にある一方、一部の国・地域ではインフレ率が利上げを促す水準まで上昇してきており、アジア各国は金融危機対応の財政・金融政策からの転換を模索し始めていると思われます。アジア株式市場はこれらを受け上値が重い可能性はあるものの、投資機会に備えている投資家も依然として多いことから下値リスクも限定的と考えます。また、市場関係者は2010年のアジア株式市場のEPS（一株当たり利益）成長率を30%以上、またPER（株価収益率）など株価水準を割安と見ていることから、各国の政策転換などの悪材料一巡後は、株価は再び業績向上を織り込みながら上昇する展開を想定します。当ファンドの主な投資対象「東京海上アジア中小型エクイティファンド」の運用については、引き続きボトムアップにより銘柄発掘し、業績透明度や業績改善の蓋然性が高く、かつ成長性に対して株価水準が割安な中小型銘柄を中心にポートフォリオへ組み入れていく方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項	目	当	期
(a) 信託報酬	（投託報 （販売会 （受託銀 行）	50円	(16)
(b) 保管費用等		0	(33)
合	計	50	(1)

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) この他にファンドが実質的に投資対象とする投資信託証券に関しても信託報酬等がかかります。

■ 期中の売買及び取引の状況（2009年11月26日から2010年4月20日まで）

投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	ケイマン	東京海上アジア中小型エクイティファンド	口	千円	口	千円
			963,000	9,882,314	40,000	467,600

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2009年11月26日から2010年4月20日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上マネーマザーファンド	千口 1,100	千円 1,107	千口 —	千円 —

(注) 単位未満は切り捨てています。

■ 利害関係人との取引状況等（2009年11月26日から2010年4月20日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細（2010年4月20日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期			末
	口 数	評 価 額	比	率
東京海上アジア中小型エクイティファンド	口 923,000	千円 10,475,127		% 93.5

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

(2) 親投資信託残高

	当 期		末
	口 数	評 価 額	額
東京海上マネーマザーファンド	千口 1,100		千円 1,107

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成

(2010年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	10,475,127	82.2%
東 京 海 上 マ ネ ー マ ー ザ ー フ ァ ン ド	1,107	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 そ の 他	2,268,440	17.8
投 資 信 託 財 産 総 額	12,744,674	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2010年4月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,744,674,953円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,268,434,929
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	10,475,127,000
東 京 海 上 マ ネ ー マ ー ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	1,107,700
未 収 利 息	5,324
(B) 負 債	1,537,487,470
未 払 収 益 分 配 金	1,315,666,800
未 払 解 約 金	183,972,304
未 払 信 託 報 酬	37,619,736
そ の 他 未 払 費 用	228,630
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	11,207,187,483
元 次 期 繰 越 損 益 本 金	10,963,890,000
追 加 信 託 差 損 益 金 (F + G)	243,297,483
(D) 受 益 権 総 口 数	10,963,890,000口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,222円

(注1) 当ファンドの期首元本額は2,736,310,000円、期中追加設定元本額は10,884,820,000円、期中一部解約元本額は2,657,240,000円です。

(注2) 当期末の1口当たり純資産額は1,0222円です。

■損益の状況

(自2009年11月26日 至2010年4月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	287,215円
受 取 利 息	287,215
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	842,460,390
売 買 益 損	1,060,671,932
売 買 損	△ 218,211,542
(C) 信 託 報 酬 等	△ 37,848,366
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金 (A + B + C)	804,899,239
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額)	754,065,044
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,748)
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金 (D + E)	(754,061,296)
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金 (F + G)	1,558,964,283
追 加 信 託 差 損 益 金 (売 買 損 益 相 当 額)	(8,520,524)
分 配 準 備 積 立 金	234,776,959

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(278,524円)、費用控除後の有価証券等損益額(804,620,715円)、および信託約款に規定する収益調整金(754,065,044円)より分配対象収益は1,558,964,283円(1万口当たり1,421円)であり、うち1,315,666,800円(1万口当たり1,200円)を分配金額としております。

■当期の分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金	1,200円
-------------------	--------

◇分配金をお支払いする場合：分配金は、決算日より起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合：お手持り分配金は、2010年4月20日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇課税上の取扱いについて

- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が特別分配金となります。
- 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額特別分配金となります。
- 特別分配金が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 個人の受益者に対する課税は以下のとおりです。(法人の受益者の場合は取扱いが異なります。)収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%(所得税7%、地方税3%)の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。
- 税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。
- 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

〈補足情報〉

■組入資産の明細（2010年4月20日現在）

下記は、東京海上マネーマザーファンド全体（2,200千口）の内容です。

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 2,000	千円 2,000	% 90.3	% —	% —	% —	% 90.3
合 計	2,000	2,000	90.3	—	—	—	90.3

(注1) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) —印は組み入れなしです。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 詳細開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

種 類	銘 柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第268回	利付国債（2年）	% 0.7	千円 2,000	千円 2,000	2010/5/15
合 計			—	2,000	2,000	—

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

〈参考情報〉

東京海上アジア中小型エクイティファンド
(TMA Asian Small to Mid Cap Equity Fund)
(外国投資信託 ケイマン諸島籍) の運用状況

東京海上アジア中小型エクイティファンド (TMA Asian Small to Mid Cap Equity Fund) は、「東京海上・アジア中小型成長株ファンド」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／円建て
運用方針	日本を除くアジア諸国・地域の中小型株式等への投資により、信託財産の中長期的な成長を目指します。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・同一企業が発行する株式への投資は、取得時においてファンド純資産総額の20%を超えないものとします。 ・投資信託証券への投資は、取得時においてファンド純資産総額の5%を超えないものとします。
収益分配	収益等を勘案し、分配を行うことがあります。
運用開始日	2006年12月8日
信託期間	2156年11月29日まで
決算日	原則として毎年9月20日
信託報酬等	<p>ファンドの純資産総額に対し年率0.65%を乗じて得た額が投資顧問会社および副投資顧問会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。この他、ファンドは株式等の売買委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用（保管銀行に対する報酬は含まれません。）、信託財産に関する租税等を負担します。受託会社、保管銀行ならびに事務代行会社に対する報酬、監査報酬、法的費用等は投資顧問会社が支払うものとします。</p>
関係法人	<p>受託会社：Global Funds Trust Company 保管銀行、事務代行会社：Nomura Bank (Luxembourg) S.A. 投資顧問会社：東京海上アセットマネジメント投信株式会社 副投資顧問会社：Tokio Marine Asset Management International Pte. Ltd.</p>
ベンチマーク	なし

※資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

(1) 損益計算書

【損益計算書】

2008年9月21日
～2009年9月20日

(円)

収益：

配当金	34,761,769
受取利息	121,515
収益合計	<u>34,883,284</u>

費用：

投資顧問料	7,895,493
事務管理報酬およびその他費用	5,147,744
譲渡所得課税	3,615,243
その他費用	34,322
費用合計	<u>16,692,802</u>

投資純収益	<u>18,190,482</u>
-------	-------------------

投資に係る実現純損失	(319,620,834)
------------	---------------

外貨に係る実現純損失	(33,919,136)
------------	--------------

当期実現純損失	<u>(353,539,970)</u>
---------	----------------------

投資に係る未実現評価損益の変動額	485,639,098
------------------	-------------

当期末実現評価差額	<u>485,639,098</u>
-----------	--------------------

営業利益	<u>150,289,610</u>
------	--------------------

受益証券の解約に係る資金流出	(829,590,000)
----------------	---------------

純資産期末残高	<u>1,034,998,692</u>
---------	----------------------

(Nomura Bank (Luxembourg) S. A. 提供の監査財務諸表より作成)

(2) 組入有価証券の明細

2010年3月31日現在 (現地)

銘柄	株数	評価額 (邦貨換算金額)	組入比率
	株	円	%
中国 (香港)			
HUAXIN CEMENT CO LTD - B	279,961	61,239,474	0.56
HUANGSHAN TOURISM DEVELOPMENT CO B	720,000	98,854,594	0.90
ASIAN CITRUS HOLDINGS LTD	615,000	48,164,795	0.44
BEIJING ENTERPRISES WATER GROUP LTD	9,212,000	318,060,278	2.91
CHINA GAS HOLDINGS LTD	1,642,000	86,125,796	0.79
CHINA TONTINE WINES GROUP LTD	6,000,000	126,317,321	1.16
MINMETALS LAND LTD	6,600,000	157,210,929	1.44
ORANGE SKY GOLDEN HARVEST ENT LTD	5,300,000	59,934,561	0.55
ANHUI EXPRESSWAY CO LTD H	1,500,000	95,640,257	0.87
AVICHINA IND & TECH COMPANY LTD	4,804,000	216,724,432	1.98
BEIJING CAPITAL INTL AIRPORT H	3,600,000	200,952,813	1.84
GUANGZHOU PHARMACEUTICAL CO LTD H	2,038,000	191,482,382	1.75
SINOTRANS LTD H	2,320,000	60,006,743	0.55
TONG REN TANG TECHNOLOGIES CO LTD H	180,000	29,969,687	0.27
CPMC HOLDING LTD	1,264,000	139,897,035	1.28
TV BROADCASTS LTD	119,000	53,828,021	0.49
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	2,098,000	159,008,244	1.45
CITIC 1616 HOLDING LTD	1,168,000	36,954,914	0.34
CHINA VANADIUM TITANO MAGNETITE	1,000,000	58,226,270	0.53
CHINA LILANG LTD	2,600,000	235,840,454	2.16
DAPHNE INTERNATIONAL HLDGS LTD	2,080,000	187,671,449	1.72
DYNASTY FINE WINES GROUP LTD	3,718,000	112,715,472	1.03
GREENS HOLDINGS LTD	5,000,000	108,271,990	0.99
HONTEX INTL HOLDING CO LTD	1,030,000	25,525,723	0.23
HUIYIN HOUSEHOLD APPLIANCES CO LTD	150,000	4,493,288	0.04
LEE & MAN HOLDING LTD	1,000,000	64,602,287	0.59
LONGKING HOLDINGS LTD	638,000	44,516,630	0.41
MOBI DEVELOPMENT CO LTD	2,600,000	97,276,368	0.89
NEW WORLD DEPT STORE CHINA	640,000	57,591,074	0.53
QIN JIA YUAN MEDIA SERVICES	2,402,744	42,491,146	0.39
RUINIAN INTERNATIONAL LTD	2,100,000	102,064,396	0.93
SA SA INTERNATIONAL	754,000	54,968,967	0.50
SANY HEAVY EQUIPMENT INTL HDGS	800,000	83,730,339	0.77
SHENGLI OIL & GAS PIPE HLDGS LTD	3,798,000	77,217,418	0.71
TCL INTL HOLDINGS LTD	1,508,000	146,039,666	1.34
TIANJIN PORT DEVELOPMENT HDGS LTD	2,418,000	67,777,544	0.62
YINGDE GASES GROUP COMPANY	2,500,000	258,048,242	2.36
小計 (金額・比率)	—	3,969,440,999	36.31
インド			
JAIN IRRIGATION SYSTEMS LTD	67,000	133,197,425	1.22
DEWAN HOUSING FINANCE CORP	209,467	88,998,566	0.81
COLGATE-PALMOLIVE (INDIA) LTD	83,000	115,998,744	1.06
GLAXOSMITHKLINE CONSUMER HEALTHCARE	32,000	99,537,655	0.91
BALLARPUR INDUSTRIES LTD	1,010,000	54,660,237	0.50
MOTISAL OSWAL FINANCIAL SVCS LTD	250,000	85,136,607	0.78
KEC INTERNATIONAL LTD	68,212	82,597,961	0.76
ANDHRA BANK LTD DEMATERIALISED	663,000	148,463,343	1.36
UNITED PHOSPHORUS LTD DEMATERIALISD	258,000	79,664,892	0.73
PATNI COMPUTER SYSTEM LTD	77,000	85,183,897	0.78
K. S. OILS LTD	620,000	87,060,265	0.80
小計 (金額・比率)	—	1,060,499,592	9.70

銘柄	株数	評価額 (邦貨換算金額)	組入比率
	株	円	%
インドネシア			
HOLCIM INDONESIA TBK PT	1,408,000	29,935,947	0.27
SUMMARECON AGUNG TBK PT	7,180,000	61,062,529	0.56
KALBE FARMA PT	2,428,000	46,522,446	0.43
HEXINDO ADIPERKASA TBK PT	1,229,000	50,056,591	0.46
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	735,000	13,480,706	0.12
ALAM SUTERA REALTY TBK PT	10,866,000	18,259,371	0.17
BUMI SERPONG DAMAI PT	3,131,000	19,569,744	0.18
PT BANK TABUNGAN NEGARA (PERSERO)	3,354,000	45,707,446	0.42
小計 (金額・比率)	—	284,594,780	2.60
マレーシア			
BERJAYA SPORTS TOTO BHD	170,000	21,720,166	0.20
MALAYSIAN RESOURCES CORP	1,104,000	51,950,439	0.48
GENTING PLANTATIONS BERHAD	123,000	24,379,574	0.22
IJM CORPORATION BHD	642,000	89,349,279	0.82
BERJAYA CORPORATION BERHAD	300,000	14,972,541	0.14
EASTERN & ORIENTAL BHD	1,079,000	30,002,833	0.27
MULTI PURPOSE HOLDINGS BHD MPH	200,000	13,575,104	0.12
KENCANA PETROLEUM BERHAD	1,436,500	63,499,972	0.58
PROTON HOLDINGS BHD	256,000	34,387,221	0.31
SAPURACREST PETROLEUM BHD	333,000	22,792,485	0.21
SP SETIA BHD	338,000	40,292,961	0.37
小計 (金額・比率)	—	406,922,575	3.72
フィリピン			
ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	3,900,000	44,214,902	0.40
ENERGY DEVELOPMENT CORP	2,800,000	28,858,211	0.26
小計 (金額・比率)	—	73,073,113	0.67
シンガポール			
ARA ASSET MANAGEMENT LTD	700,000	53,152,588	0.49
RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	400,000	42,628,642	0.39
ALLGREEN PROPERTIES LTD	1,000,000	79,262,631	0.73
SINGAPORE POST LTD	1,200,000	83,925,138	0.77
FRASERS CENTREPOINT TRUST REITS	1,000,000	89,253,718	0.82
CDL HOSPITALITY TRUSTS REITS	600,000	71,935,833	0.66
STRAITS ASIA RESOURCES LTD	300,000	43,161,500	0.39
INDOFOOD AGRI RESOURCES LTD	420,000	62,664,103	0.57
MOBILEONE LTD	320,000	44,333,787	0.41
FIRST RESOURCES LTD	850,000	65,674,751	0.60
TIGER AIRWAYS HOLDINGS LTD	480,000	56,909,237	0.52
小計 (金額・比率)	—	692,901,928	6.34
韓国			
DOOSAN CORPORATION	17,100	181,156,719	1.66
DEALIM INDUSTRIAL CO	21,000	129,848,150	1.19
HAN KOOK TIRE MANUFACTURING CO LTD	76,000	134,399,018	1.23
LG INTERNATIONAL CORP	47,100	118,433,879	1.08
HYUNDAI MARINE & FIRE INSURANCE	97,000	146,345,048	1.34
NEXEN TIRE CORP	354,100	153,264,100	1.40
NONG SHIM CO LTD	5,300	99,187,498	0.91
HYOSUNG CORPORATION	28,000	187,443,018	1.71
HYUNDAI H&S CO LTD	17,800	120,921,193	1.11
HYUNDAI DEVELOPMENT COMPANY	55,300	150,678,679	1.38
DAEKYO CO LTD	48,000	21,685,878	0.20
GS HOME SHOPPING INC	9,400	54,015,182	0.49
KANGWON LAND INC	67,800	95,024,113	0.87
INTOPS CO LTD	76,000	106,203,420	0.97

銘柄	株数	評価額 (邦貨換算金額)	組入比率
韓国	株	円	%
PEOPLE & TELECOM	145,400	95,898,011	0.88
INTELLIGENT DIGITAL INTEGRAT CO LTD	66,442	78,878,819	0.72
HYUNDAI DEPARTMENT STORE CO LTD	11,500	98,128,102	0.90
KOREA INVEST HLDGS CO LTD	54,300	139,224,423	1.27
CJ CHEILJEDANG CORP	6,600	122,428,256	1.12
小計 (金額・比率)	—	2,233,163,506	20.43
台湾			
FORMOSA TAFFETA CO	2,066,000	153,699,106	1.41
YUNGTAI ENGINEERING CO LTD	370,000	28,613,961	0.26
SANYO ELECTRIC CO LTD TAIWAN	300,000	28,669,830	0.26
YAGEO CORPORATION	5,960,000	217,314,372	1.99
TATUNG CO LTD	2,240,000	50,058,994	0.46
SUNREX TECHNOLOGY CORP	960,000	101,905,809	0.93
KING YUAN ELECTRONICS CO LTD	2,320,000	105,399,117	0.96
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	540,000	123,853,666	1.13
FIRST STEAMSHIP CO LTD	680,000	101,576,473	0.93
EVERGREEN MARINE CORP LTD	1,700,000	93,478,349	0.86
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	1,300,000	93,654,778	0.86
E. SUN FINANCIAL HOLDINGS CO LTD	3,170,000	119,779,610	1.10
LES ENPHANTS CO LTD	442,124	45,112,207	0.41
KINSUS INTERCONNECT TECHNOLOGY CORP	203,000	49,663,791	0.45
VANGUARD INTL SEMICONDUCTOR CORP	3,192,000	152,992,799	1.40
TECO IMAGE SYSTEMS CO LTD	542,006	44,147,322	0.40
KGI SECURITIES CO LTD	2,475,000	108,438,119	0.99
CAREER TECHNOLOGY CO LTD	900,000	72,247,972	0.66
RADIANT OPTO ELECTRONICS CORP	720,000	92,837,321	0.85
小計 (金額・比率)	—	1,783,443,596	16.32
タイ			
THANACHART CAPITAL PUBLIC CO LTD F	300,000	21,463,804	0.20
KCE ELECTRONICS PUBLIC CO LTD F	350,000	6,916,595	0.06
MINOR INTERNATIONAL PCL F	230,000	7,298,847	0.07
THAI AIRWAYS INT PUBLIC CO LTD F	200,000	16,299,797	0.15
BIG C SUPERCENTER PUB CO LTD NVDR	180,000	25,704,636	0.24
GFPT PUBLIC CO LTD F	150,000	25,856,094	0.24
SUPALAI PUBLIC CO LTD F	750,000	17,309,519	0.16
LPN DEVELOPMENT PCL PUBLIC CO LTD F	350,000	7,724,373	0.07
IRPC PLC F	500,000	6,721,863	0.06
BEC WORLD PLC NVDR	75,000	5,365,951	0.05
AMATA CORP PUBLIC CO LTD F	270,000	6,426,159	0.06
HOME PRODUCT CENTER PUB CO LTD F	750,000	12,441,217	0.11
MAJOR CINEPLEX GROUP PUB CO LTD F	330,000	8,615,813	0.08
PTT AROMATICS & REFINING PLC CO LTD F	95,000	7,879,437	0.07
TISCO FINANCIAL GROUP PUBLIC CO F	280,000	21,809,994	0.20
小計 (金額・比率)	—	197,834,099	1.81
ベトナム			
PETROVIETNAM FERT & CHEMICAL	230,000	36,377,929	0.33
小計 (金額・比率)	—	36,377,929	0.33
合計 (金額・比率)	—	10,738,252,117	98.24

(注1) 事務代行会社である「Nomura Bank (Luxembourg) S.A.」からの情報を受け、その内容を記載しています。

(注2) 本明細は、現地2010年3月31日現在のデータです。邦貨換算額は2010年3月31日現在の為替レートで換算しています。

(注3) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 投資国別に分類しております。

東京海上マネーマザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2009年8月17日）

（計算期間 2008年8月16日～2009年8月17日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント投信

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		参 考 指 数	期 騰 落 中 率		債 組 入 比 率	純 資 産
		騰 落	中 率		騰 落	中 率		
（設 定 日） 2008年3月28日	円 10,000		% —	100.00		% —		百万円 1
1期（2008年8月15日）	10,018		0.2	100.20	0.20	90.8		1
2期（2009年8月17日）	10,059		0.4	100.41	0.21	90.5		1

（注1）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注2）設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		債 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	
（期 首） 2008年8月15日	円 10,018	% —	100.20	% 90.8
8月末	10,020	0.0	100.22	0.02 90.8
9月末	10,024	0.1	100.26	0.06 90.7
10月末	10,029	0.1	100.30	0.10 90.7
11月末	10,032	0.1	100.32	0.13 90.8
12月末	10,042	0.2	100.34	0.15 90.7
2009年1月末	10,045	0.3	100.35	0.16 90.7
2月末	10,047	0.3	100.36	0.16 90.6
3月末	10,050	0.3	100.37	0.17 90.5
4月末	10,051	0.3	100.38	0.18 90.5
5月末	10,056	0.4	100.39	0.19 90.7
6月末	10,057	0.4	100.39	0.20 90.6
7月末	10,059	0.4	100.40	0.21 90.5
（期 末） 2009年8月17日	10,059	0.4	100.41	0.21 90.5

（注）騰落率は期首比です。

参考指数は、無担保コール翌日物金利であり、設定日を100として指数化したものです。

■ 当期の運用経過と今後の方針（2008年8月16日から2009年8月17日まで）



1. 基準価額の推移と主な変動要因

当ファンドは、国債を中心とする信用力の高い公社債および短期金融資産で運用することにより、元本の安全性と流動性を重視し、安定的な収益の確保に努めます。

2. 当期の投資環境

国際金融資本市場の動揺が深刻化した2008年秋以降、日本銀行は、金融政策面で様々な措置を講じてきました。具体的には、10月の金融政策決定会合において、無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.5%前後から0.3%前後に、12月の金融政策決定会合において、0.3%前後から0.1%前後に引き下げました。また、企業金融の円滑化支援を目的として、企業金融支援特別オペやCP・社債買入オペなど相次いで異例の政策を導入しました。こうした環境下、無担保コール翌日物金利は、信用不安の高まりや資金需給の逼迫などから一時的に高止まる日もありましたが、概ね日本銀行の誘導目標に沿って安定的に推移しました。期初0.5%台後半で推移していた短期国債3カ月物利回りも、利下げ効果の浸透により、期末には0.1%台半ばまで低下するなど、短期金利は全体的に大きく低下しました。

3. 当期の運用経過と基準価額

当ファンドでは、元本の安全性と流動性を重視し、短期の国債に投資して安定的な収益の確保に努めました。その結果、基準価額は前期末の10,018円から概ね安定的に上昇し、当期末は10,059円となりました。

4. 今後の運用方針

国内の金利は、日本銀行が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、低水準で安定した推移をたどると予想しています。こうした環境下、当ファンドでは引き続き、国債を中心とする信用力の高い公社債および短期金融資産で運用することにより、元本の安全性と流動性を重視し、安定的な収益の確保に努める方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

記載すべき事項はありません。

■ 期中の売買及び取引の状況（2008年8月16日から2009年8月17日まで）

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 2,005	千円 — (2,000)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ()内は償還による減少分です。

■ 利害関係人との取引状況等（2008年8月16日から2009年8月17日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細（2009年8月17日現在）

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	当		期		末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	1,000	1,001	90.5	—	—	—	90.5
合計	1,000	1,001	90.5	—	—	—	90.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) —印は組み入れなしです。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 詳細開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

種類	銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	第262回 利付国債（2年）	% 0.8	千円 1,000	千円 1,001	2009/11/15
合計		—	1,000	1,001	—

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成

(2009年8月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	1,001	90.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	105	9.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,106	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2009年8月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,106,530円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	103,026
公 社 債(評価額)	1,001,530
未 収 利 息	1,974
(B) 純 資 産 総 額(A)	1,106,530
元 本	1,100,000
次 期 繰 越 損 益 金	6,530
(C) 受 益 権 総 口 数	1,100,000口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(B/C)	10,059円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は1,100,000円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円です。

元本の内訳

東京海上・東南アジア株式ファンド 1,100,000円

(注2) 当期末の1口当たり純資産額は1.0059円です。

■損益の状況

(自2008年8月16日 至2009年8月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,586円
受 取 利 息	8,586
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△4,000
売 買 損	△4,000
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	4,586
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,944
(E) 計 (C+D)	6,530
次 期 繰 越 損 益 金(E)	6,530

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。